

三井物産 (8031)

連結	売上総利益	営業利益	税前利益	当期利益	1株益	1株配
23.3	13,962 億円	- 億円	13,953 億円	11,306 億円	360.9円	70.0円
24.3	13,197 (▲5%)	- -	13,024 (▲7%)	10,637 (▲6%)	352.8円	85.0円
25.3 予	13,630 (+3%)	- -	11,890 (▲9%)	9,300 (▲13%)	323.3円	100.0円
26.3 予	13,400 (▲2%)	- -	11,250 (▲5%)	8,800 (▲5%)	317.7円	100.0円

株価情報 (2/18時点)	
株価:	2,761 円
時価総額:	79,671 億円
PER(25.3予):	8.5倍
PER(26.3予):	8.7倍
配当利回り(25.3予):	3.6%

大和証券予想(25年1月14日時点)、実績は決算短信。IFRSベース。当期利益は親会社の所有者に帰属する当期利益を示す。24年7月1日を効力発生日として1:2の株式分割実施。1株当たり数値は適正修正済み。

注力する LNG 事業にとって米国・EU 諸国のエネルギー政策転換は商機となる

資源に強みを持つ総合商社。LNG 資源権益に注力

大手総合商社の一角。主な収益源は金属資源とエネルギー。鉄鉱石と原油ガスの権益生産量は業界トップ級。特に LNG(液化天然ガス)は北米・豪州など世界8カ国で11の資源開発プロジェクトを展開。

機動的な追加還元にも期待したい

25/3 期 3Q 累計(4-12 月)の当期利益は 6,522 億円(前年同期比 10%減)と減益(図表①)。主力セグメントの中では、LNG を中心に好調であったエネルギーが増益。金属資源、機械・インフラは減益であったものの、会社計画比では堅調。その他のセグメントでは、コーヒー市況の急変動が影響した生活産業や人事制度改定など一過性要因も減益に寄与。基礎営業キャッシュフローは 7,935 億円(同 3%増)と堅調。

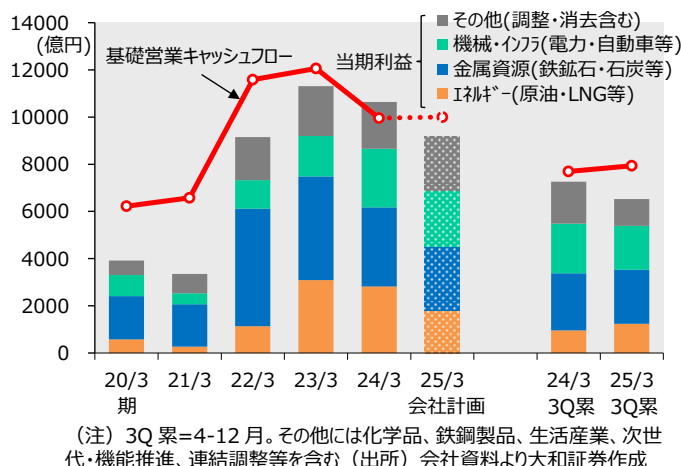
通期会社計画は当期利益 9,200 億円(同 14%減)が据え置かれた。セグメントの内訳としては、鉄鋼製品と生活産業の下方修正を金属資源の為替効果が相殺する格好。金属資源、鉄鋼製品の本格的な回復には、中国の建設需要の立ち直りが待たれる。

株主還元方針に関しては、**24/3-26/3 期の総還元性向は 45%超、今期は 75%超**(図表②)を計画。また 26/3 期末にかけては、**累進配当で配当する枠と別枠になっている約 4,500 億円の現金の内、成長投資へ配分した残りが追加還元へ充当される計画**。2/18 終値ベースで約 3.6%の配当利回りに加え、機動的な自己株式取得にも期待したい。

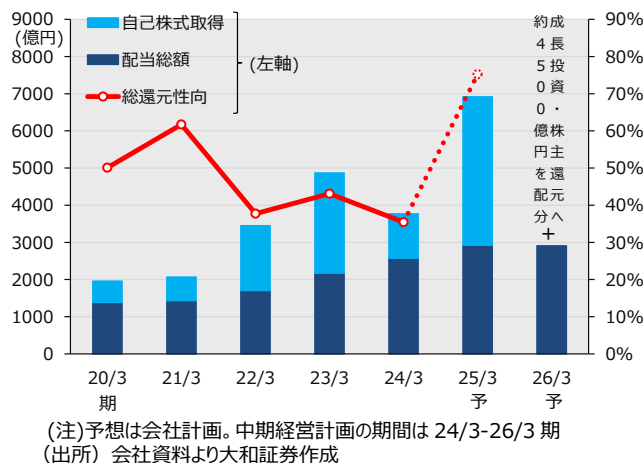
米国・EU のエネルギー政策が LNG 事業の追い風に

脱炭素社会への移行と電力安定供給の両立が目指される中、安価かつ低環境負荷という利点を有する LNG は需要増大が続く見込み。特にトランプ大統領の政策である LNG 輸出の積極化や、EU 諸国が「脱ロシア化」の下、2027 年までに天然ガス輸入の米国シフトを目指す方針であることは、米国に輸出基地と活用可能な資源権益を有する同社にとってポジティブ。足元で関税への懸念で外需株が弱含む中、将来的な追い風と期待されよう。(下木 薫)

① 当期利益・基礎営業キャッシュフローの推移



② 総還元性向・株主還元総額の推移



株価推移 (週足) 52週高値: 4,182円 52週安値: 2,401円



本資料は、投資の参考となる情報提供のみを目的としたものです。投資に関する決定は、銘柄選定を含め最終的にはご自身の判断でなさいようお願い申し上げます。本資料は、当社が信頼できると判断した情報源からの情報に基づいて作成されていますが、その情報の正確性、完全性を保証するものではありません。また、本資料に記載された意見や予測等は、資料作成時点の当社の判断で、今後、予告なしに変更されることがあります。

お取引にあたっての手数料等およびリスクについて

手数料等およびリスクについて

- 株式等の売買等にあたっては、「ダイワ・コンサルティング」コースの店舗（支店担当者）経由で国内委託取引を行なう場合、約定代金に対して最大 1.26500%（但し、最低 2,750 円）の委託手数料（税込）が必要となります。また、外国株式等の外国取引にあたっては約定代金に対して最大 0.99000%の国内取次手数料（税込）に加え、現地情勢等に応じて決定される現地手数料および税金等が必要となります。
- 株式等の売買等にあたっては、価格等の変動（裏付け資産の価格や収益力の変動を含みます）による損失が生じるおそれがあります。また、外国株式等の売買等にあたっては価格変動のほかに為替相場の変動等による損失が生じるおそれがあります。
- 信用取引を行なうにあたっては、売買代金の 30%以上で、かつ 30 万円以上の委託保証金が事前に必要です。信用取引は、少額の委託保証金で多額の取引を行なうことができることから、損失の額が差し入れた委託保証金の額を上回るおそれがあります。
- 債券を募集・売出し等により、又は当社との相対取引により売買する場合は、その対価（購入対価・売却対価）のみを受払いいただきます。円貨建て債券は、金利水準の変動等により価格が上下し、損失が生じるおそれがあります。外貨建て債券は、金利水準の変動に加え、為替相場の変動等により損失が生じるおそれがあります。また、債券の発行者または元利金の支払いを保証する者の財務状況等の変化、およびそれらに関する外部評価の変化等により、損失が生じるおそれがあります。
- 投資信託をお取引していただく際に、銘柄ごとに設定された各種手数料等（最大 3.3%（税込）の購入時手数料、換金時には、1 口（当初 1 口＝1,000 円）につき最大 22 円（税込）の解約手数料や最大 0.5%の信託財産留保額、間接的にかかる費用として、運用管理費用（国内投資信託の場合には信託報酬として最大年率 2.420%（税込）、外国投資信託の場合には管理報酬等として最大年率 3.755%程度）、その他運用実績に応じた成功報酬やその他の費用・手数料等（運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を表示することができません）をご負担いただく場合があります。また、各商品等には価格の変動等による損失が生じるおそれがあります。

ご投資にあたっての留意点

- 取引コースや商品毎に手数料等およびリスクは異なりますので、上場有価証券等書面、契約締結前交付書面、目論見書、等をよくお読みください。各商品の目論見書等のご請求は、大和証券のお取引窓口までお願いいたします。
- 外国株式、外国債券の銘柄には、我が国の金融商品取引法に基づく企業内容の開示が行なわれていないものもあります。

商号等：大和証券株式会社 / 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第108号

加入協会：日本証券業協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、一般社団法人金融先物取引業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会、一般社団法人日本 STO 協会

【保有株式等について】

大和証券は、このレポートに記載された会社が発行する株券等を保有し、売買し、または今後売買することがあります。大和証券グループが、株券等を合計 5%超保有しているとして大量保有報告を行なっている会社は以下の通りです。（2025 年 1 月 31 日現在）

L is B(145A) シンカ(149A) PRISM BioLab(206A) エスコンジャパンリート投資法人(2971) サンケイリアルエステート投資法人(2972) SOSiLA 物流リート投資法人(2979) 日本アコモデーションファンド投資法人(3226) 森ヒルズリート投資法人(3234) 産業ファンド投資法人(3249) アドバンス・レジデンス投資法人(3269) アクティブ・プロパティーズ投資法人(3279) GLP 投資法人(3281) コンフォリア・レジデンシャル投資法人(3282) 日本プロロジスリート投資法人(3283) 星野リゾート・リート投資法人(3287) One リート投資法人(3290) イオンリート投資法人(3292) ヒューリックリート投資法人(3295) 日本リート投資法人(3296) サムティ・レジデンシャル投資法人(3459) 野村不動産マスターファンド投資法人(3462) ラサールロジポート投資法人(3466) スターアジア不動産投資法人(3468) 三井不動産ロジスティクスパーク投資法人(3471) 日本ホテル&レジデンシャル投資法人(3472) 投資法人みらい(3476) 三菱地所物流リート投資法人(3481) CRE ロジスティクスファンド投資法人(3487) ザイマックス・リート投資法人(3488) タカラレーベン不動産投資法人(3492) アドバンス・ロジスティクス投資法人(3493) カヤック(3904) J D S C(4418) レナサイエンス(4889) ティムス(4891) ケイファーマ(4896) TDK(6762) アドバンテスト(6857) 太陽誘電(6976) 日本ホスピスホールディングス(7061) アストマックス(7162) クレディセゾン(8253) あおぞら銀行(8304) アドバンスクリエイト(8798) 日本ビルファンド投資法人(8951) ジャパンリアルエステイト投資法人(8952) 日本都市ファンド投資法人(8953) オリックス不動産投資法人(8954) 日本プライムリアルティ投資法人(8955) NTT都市開発リート投資法人(8956) グローバル・ワン不動産投資法人(8958) ユナイテッド・アーバン投資法人(8960) インヴィンシブル投資法人(8963) フロンティア不動産投資法人(8964) 日本ロジスティクスファンド投資法人(8967) K D X 不動産投資法人(8972) 大和証券オフィス投資法人(8976) スタートアップリート投資法人(8979) 大和ハウスリート投資法人(8984) ジャパン・ホテル・リート投資法人(8985) 大和証券リビング投資法人(8986) ジャパンエクセレント投資法人(8987) GREEN Earth INSTITUTE(9212) 帝国ホテル(9708) ファーストリテイリング(9983)（銘柄コード順）

【主幹事を担当した会社について】

大和証券は、2024 年 2 月以降下記の銘柄に関する募集・売出し（普通社債を除く）にあたり主幹事会社を担当しています。

トライアルホールディングス(141A) ソラコム(147A) カウリス(153A) Will Smart(175A) レジル(176A) D&Mカンパニー(189A) タウンズ(197A) フィットイーザー(212A) タイミー(215A) シマダヤ(250A) オルツ(260A) リガク・ホールディングス(268A) グローピング(277A) キオクシアホールディングス(285A) 令和アカウンティング・ホールディングス(296A) dely(299A) visumo(303A) ミーク(332A) 矢作建設工業(1870) 明治ホールディングス(2269) エスピー食品(2805) SRE ホールディングス(2980) ヤマイチ・ユニハイムエステート(2984) 東海道路リート投資法人(2989) ヒューリック(3003) ジョイフル本田(3191) 産業ファンド投資法人(3249) コンフォリア・レジデンシャル投資法人(3282) アイカ工業(4206) ユー・エス・エス(4732) J X 金属(5016) インフロン・ホールディングス(5076) 京都フィナンシャルグループ(5844) 三井海洋開発(6269) キッツ(6498) KOKUSAI ELECTRIC(6525) アズワン(7476) 幸楽苑(7554) 梅の花(7604) 大日本印刷(7912) サンリオ(8136) 三信電気(8150) 平和堂(8276) 平和不動産リート投資法人(8966) ジャパン・ホテル・リート投資法人(8985) センコーグループホールディングス(9069) ソフトバンク(9434) 帝国ホテル(9708)（銘柄コード順）

本資料は、投資の参考となる情報提供のみを目的としたものです。投資に関する決定は、銘柄選定を含め最終的にはご自身の判断でなさいようお願い申し上げます。本資料は、当社が信頼できると判断した情報源からの情報に基づいて作成されていますが、その情報の正確性、完全性を保証するものではありません。また、本資料に記載された意見や予測等は、資料作成時点の当社の判断で、今後、予告なしに変更されることがあります。